

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7999 URL http://www.mutoh-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 早川 信正
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部経営管理室 部長 (氏名) 阿部 利彦 TEL 03-6758-7100
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	14,684	△0.5	76	—	185	745.3	46	—
29年3月期第3四半期	14,752	△13.0	1	△99.6	21	△93.1	△59	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 465百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △7百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	10.16	—
29年3月期第3四半期	△12.93	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	30,636	23,737	74.8
29年3月期	30,514	23,484	74.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 22,916百万円 29年3月期 22,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円50銭となり、1株当たり年間配当金は3円50銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,100	3.0	420	129.4	420	110.5	250	—	54.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	5,481,818株	29年3月期	5,481,818株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	895,795株	29年3月期	894,983株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	4,586,452株	29年3月期3Q	4,587,840株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円50銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 5円45銭

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに变更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済環境は、米国および中国による景気対策などにより新興国経済を支えし、米国・欧州とともに総じて堅調に推移しました。また、国内経済も設備投資動向および消費動向の改善が見られ穏やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、直近では米国の利上げによる円高の懸念、先行き警戒感による米国発の株安連鎖が世界的に広がりを見せ、加えて、政治動向や地政学的リスクなどに対する懸念材料は未だ払拭されておらず、依然不透明な環境が続いています。

当社グループは、経営体質を抜本的に改革・強化するため、開発・生産・販売にわたる業務プロセス改革、仕組み改革を実施し、その効果が徐々に現れつつありますが、当社の主力製品である大判インクジェットプリンタ市場では、依然、競争激化による製品価格の下落傾向が続いております。

このような状況のなか、大判インクジェットプリンタ事業においては、汎欧マーケティング施策の一元化、物流改革などの推進による経営体質の強化に加え、成長分野と位置付けるインダストリアル市場向け工業印刷など多品種少量のオンデマンド印刷に最適なUVインク対応プリンタ「VJ-626UF」など本年度新たに投入した製品の拡販に努めました。

3Dプリンタ事業においては、造形後に体温で変形可能な世界初の感温性抗菌新型フィラメントを発売しました。また、美術工芸品のデジタルアーカイブ作成やリバースエンジニアリングなどへの活用が期待される3Dスキャナ「MS-600N/PX」などB to B市場に向けた製品投入と拡販に努めました。加えて、スマートフォンやデジタルカメラで撮影した画像データを使ったインターネット3Dフィギュア作成サービスを開始しました。

以上の結果当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は146億84百万円（前年同期比0.5%減）と前年並みに留まりましたが構造改革などによるコスト削減等が奏功し、営業利益76百万円（前年同期75百万円の増益）、為替差益のほか営業外収益の計上により経常利益1億85百万円（前年同期1億63百万円の増益）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円（前年同期は59百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は306億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億22百万円の増加となりました。

流動資産は187億22百万円となり、32百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加7億74百万円、受取手形及び売掛金の減少4億51百万円、たな卸資産の減少5億81百万円、繰延税金資産の増加37百万円、その他流動資産の増加2億38百万円等であります。

固定資産は119億13百万円となり、89百万円の増加となりました。その主な要因は、建物及び構築物の増加1億41百万円、工具器具及び備品の減少38百万円、投資有価証券の増加43百万円、繰延税金資産の減少61百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は68億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億30百万円の減少となりました。

流動負債は47億82百万円となり、67百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3億73百万円、未払法人税等の増加53百万円、賞与引当金の減少43百万円、未払金の減少32百万円、その他流動負債の増加3億22百万円等であります。

固定負債は21億16百万円となり、63百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の減少53百万円、その他固定負債の減少8百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は237億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億53百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金の支払い1億60百万円と親会社株主に帰属する当四半期純利益46百万円の計上等による利益剰余金の減少1億13百万円、為替換算調整勘定の増加2億99百万円、退職給付に係る調整累計額の増加65百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年2月に入り、米国金利上昇による企業業績圧迫警戒感から米国株式は大きく下落、世界的連鎖による為替円高警戒感など今後の景気動向が大きく懸念されております。

このような状況の中、通期業績につきましては、現時点において平成29年5月19日に公表いたしました業績予想に変更はございませんが、今後、業績予想に変更の必要性が生じた場合は、速やかに公表いたします。通期為替レートにつきましては、USD：108円、EUR：116円としております。

業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,796	9,570
受取手形及び売掛金	4,020	3,569
商品及び製品	2,816	2,446
仕掛品	150	125
原材料及び貯蔵品	1,736	1,549
繰延税金資産	208	246
その他	1,058	1,297
貸倒引当金	△97	△82
流動資産合計	18,689	18,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,801	2,942
機械装置及び運搬具(純額)	57	45
工具、器具及び備品(純額)	289	251
土地	5,418	5,433
リース資産(純額)	11	8
建設仮勘定	0	2
有形固定資産合計	8,578	8,683
無形固定資産		
その他	272	278
無形固定資産合計	272	278
投資その他の資産		
投資有価証券	2,205	2,248
差入保証金	60	56
繰延税金資産	705	643
その他	27	21
貸倒引当金	△24	△18
投資その他の資産合計	2,973	2,951
固定資産合計	11,824	11,913
資産合計	30,514	30,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,817	2,444
未払金	359	326
未払法人税等	140	193
賞与引当金	127	84
製品保証引当金	374	381
その他	1,029	1,352
流動負債合計	4,850	4,782
固定負債		
繰延税金負債	71	72
退職給付に係る負債	1,750	1,696
役員退職慰労引当金	57	54
その他	301	292
固定負債合計	2,180	2,116
負債合計	7,030	6,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	12,558	12,444
自己株式	△2,348	△2,350
株主資本合計	24,591	24,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227	231
為替換算調整勘定	△1,865	△1,565
退職給付に係る調整累計額	△289	△224
その他の包括利益累計額合計	△1,928	△1,559
非支配株主持分	820	820
純資産合計	23,484	23,737
負債純資産合計	30,514	30,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	14,752	14,684
売上原価	9,755	9,811
売上総利益	4,996	4,872
販売費及び一般管理費	4,995	4,795
営業利益	1	76
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	11	11
為替差益	11	89
持分法による投資利益	—	0
その他	9	9
営業外収益合計	37	114
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	3	3
株式交付費	7	—
持分法による投資損失	1	—
その他	1	0
営業外費用合計	17	6
経常利益	21	185
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	40	154
その他	—	4
特別利益合計	42	160
特別損失		
固定資産売却損	3	6
固定資産廃棄損	7	1
投資有価証券売却損	0	2
減損損失	20	—
特別損失合計	32	10
税金等調整前四半期純利益	32	335
法人税等	54	233
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21	101
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	55
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△59	46

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21	101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△19
為替換算調整勘定	△79	295
退職給付に係る調整額	74	64
持分法適用会社に対する持分相当額	29	22
その他の包括利益合計	14	363
四半期包括利益	△7	465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57	415
非支配株主に係る四半期包括利益	49	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月13日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ムトーエンジニアリングの全事業を会社分割（吸収分割）により当社が継承する旨の吸収分割契約を締結することを決議し、同日付にて締結いたしました。

詳細につきましては、本日（平成30年2月13日）別途公表いたしました「子会社からの簡易吸収分割による全事業の承継に関するお知らせ」をご覧ください。